

V-1-① 多様な個性が力を発揮できる社会の実現

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	V-1-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	多様な個性が力を発揮できる社会の実現				
施策の目標	年齢や性別などにかかわらず、誰もが社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりを推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 ○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	42.3% (R3年度実績)	67.4%	47.1%	19.1%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 6 / 7 85.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	574,093	597,639	
	決算額(千円)	554,928	584,856	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	誰もがその人らしく生きていくことができる千葉の実現	26,109	20,461
	2	多様な人材の活躍の促進	571,530	564,395
施策計			597,639	584,856

取組実績	1	<p>・持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業では、県及び県内市町村職員を対象に、オンデマンドによる「自治体職員向けダイバーシティセミナー」を開催しました。</p> <p>・心のバリアフリー推進事業では、人権啓発のため講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」(国から県への委託事業)について、各地域の実情に合った啓発活動が行われるよう、県から市町村への再委託に係る意向確認を行いました。</p>
	2	<p>・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援などを実施しました。</p> <p>・働く場における男女共同参画を促進するため、積極的な取組を行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しており、令和5年度は6事業所(知事賞3事業所、奨励賞3事業所)を表彰するとともに、取組紹介の動画及び冊子を作成しました。</p> <p>・高齢者等の生きがいづくり・健康づくりの場として、また、地域活動の担い手としての活躍を支援する場として、生涯大学校を運営し、学習の機会を提供しました。</p> <p>・病気やひきこもりなど様々な働きづらさを抱える方々を対象として一般就労に向けた就労支援を行うため、障害福祉サービスの就労支援事業所等を利用して就労訓練を行う就労支援モデル事業を実施しました。</p> <p>・「チーバくんグローバルパートナーズ」事業※では、チーバくんグローバルパートナーズとの意見交換会を3回実施し、「ダイバーシティの取組について」などをテーマに、外国人ならではの視点での意見を聴取しました。</p> <p>※「チーバくんグローバルパートナーズ」事業: 県在住等の外国人住民をチーバくんグローバルパートナーズとして任命し、意見交換会等でその視点を県施策に活かすとともに、災害時などの多言語での情報発信等の協力や県の様々な行事等への参加を通じて、暮らしやすい県づくりに関わっていただく事業。</p>

		行政活動目標	現状	目標	実績
		ダイバーシティセミナー参加者の満足度	91.7% (R4年度実績)	80%	97.4%
		人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数	15市町村 (R4年度実績)	増加を 目指します	16市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・ダイバーシティセミナー参加者の満足度について、ダイバーシティの概念や重要性を講師がわかりやすく説明したことや、行政での取組に向けた提言を含んでいるなど、視聴者のニーズにあった内容であったことが、目標達成の要因であると考えられます。</p> <p>・人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数の増加については、新型コロナウイルス感染症を契機とするデジタル化の進展により、講演会や研修会等がオンライン形式やハイブリッド形式(参集+オンライン)といった多様な形式での実施が定着したことが目標達成の要因の一つと考えられます。</p>			
行政活動 目標の 達成状況		行政活動目標	現状	目標	実績
		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	31.2% (令和4年度実績)	23.9%	24.1%
		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	51件 (R4年度実績値)	55件	57件
		生涯大学の入学者の定員充足率	84.8% (R2年度実績値) ※R3年度入学者	86.0%	67.9% ※R6年度入学者
		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業の利用者数	50人 (R5年1月時点)	90人	91人
		チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数(延べ)	27人 (R5年2月時点)	30人	53人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合の令和5年度実績は24.1%で、目標値(23.9%)を上回ることができました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が活発になってきたことのほか、セミナーや個別相談等の充実を図り、利用者一人ひとりにきめ細かい支援を行ったことなどによるものと考えられます。</p> <p>・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。</p> <p>・生涯大学の入学者の定員充足率について、第3次千葉県生涯大学校マスタープランを踏まえた学生募集を行ったところ、新たに設置した千葉ふるさとづくりコースなど、特定のコースに人気が集り、他のコースへの応募が少なかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による休校(令和2～3年度)の影響で口コミ効果が望めなかったことなどが目標未達成の要因と推察されます。</p> <p>・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象にした就労支援モデル事業において、生活困窮者自立相談支援事業所、地域若者サポートステーション、中核地域生活支援センターなど様々な支援主体と連携し、障害福祉サービスの就労支援事業所へのマッチングなどを行った結果、本事業の利用体験につながった人数は53人、本事業利用につながった人数は38人であり、そのうち一般就労(正社員)2人、一般就労(パート)9人、障害福祉サービスの就労継続支援A型事業所10人、B型事業所11人、就労移行支援事業所9人となりました。</p> <p>・チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数については、庁内各課や市町村が同事業を活用しやすいようにパートナーズのプロフィールを県のホームページに掲載したり、イベントの周知や意見交換会参加への呼びかけを積極的に行ったりし、パートナーズが参加できる機会を増やしたことで目標を達成することができました。</p>				

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合		67.4%	47.1%	19.1%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
行政活動目標である、ダイバーシティセミナー参加者の満足度について、同セミナーの開催が令和5年度末となったため、社会目標の進捗には寄与できなかったことが、ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合を増加させる目標を達成できなかった一因と考えられます。なお、令和6年1月1日に多様性尊重条例が施行され、条例の内容や多様性尊重の意義について、県民に理解を深めていただけるよう、様々な普及啓発に取り組むこととしており、今後の社会目標の進捗が期待できます。						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		未実施	42.3%	44.1%	47.1%	
	目安値			54.9%	67.4%	80.0%
	進捗率※			14.3%	19.1%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> より多くの県民にダイバーシティという考え方を浸透させるためには、行政職員一人ひとりの理解促進を図るとともに、様々な手法で、県民や事業者に対する普及啓発に取り組んでいく必要があります。 市町村による人権啓発事業の実施に当たり、オンライン形式やハイブリッド形式(参集+オンライン)といった多様な形式による事業実施の事例を市町村へ周知していくことが必要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。 生涯大学の入学者について、学生募集をはじめ、あらゆる機会を捉えて、千葉県生涯大学の魅力を情報発信していく必要があると考えています。 働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。 「チーバくんグローバルパートナーズ」事業の活動について、関係機関に活用してもらえるよう、引き続き広範囲に周知し、パートナーズが参加できる機会を増やす必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重の意義や多様性尊重条例の内容について、県民に理解を深めていただけるよう、啓発イベントや企業向けセミナーを開催するとともに、啓発動画やリーフレット、多様性尊重に関する新たなロゴマークを作成するなど、様々な手法で普及啓発に取り組めます。 引き続き県内の全市町村(千葉市を除く)へ人権啓発活動の受託を依頼するとともに、事業を実施する市町村が増加するよう、オンライン形式等による事業実施事例の周知などに取り組みます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々にご利用いただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知していきます。 生涯大学の入学者について、第3次千葉県生涯大学校マスタープランを踏まえて、学習内容の充実を図るとともに、オープンキャンパスの実施やSNSを活用した情報発信を行い、実効性のある学生募集に努めます。 病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱えるの方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援機関等が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。 「チーバくんグローバルパートナーズ」事業の活動を、積極的に庁内各課や市町村へ周知します。また、前年度に引き続きパートナーズのプロフィール等の情報を県ホームページに掲載することで、パートナーズが参加できる機会を増やします。

V-1-② 男女共同参画の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	V-1-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	男女共同参画の推進				
施策の目標	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが活躍できる社会の実現を目指します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	13.6% (令和元年度)	26.7%	10.7%	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 4 / 7 57.1%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	54,679	153,189	
	決算額(千円)	40,197	119,291	

施策内の 主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信	26,070	17,765
	2	男女が共に活躍できる環境づくり	127,119	101,526
施策計			153,189	119,291

取組実績	1
	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、企業経営者等に積極的な女性登用を促すことを目的とした講演会をペリエ千葉にて開催するなど、合計3回の講演会等を実施しました。 ・県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」について、庁内各課や市町村及び関係団体等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、より一層の充実を図るとともに、庁内各課及び市町村に同リストの積極的な活用を促し、県内の審議会等への女性登用の増加に取り組みました。 ・千葉県男女共同参画センター等において、男女共同参画についての理解促進を図ることを目的として、男女共同参画週間記念講演会を実施したほか、地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的として女性リーダー養成講座等の研修を実施しました。 ・男女共同参画に関するパネル展やパネルを見ながら回答するクイズを実施し、男女共同参画に係る理解増進等を図りました。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場における男女共同参画を促進するため、積極的な取組を行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しており、令和5年度は6事業所(知事賞3事業所、奨励賞3事業所)を表彰するとともに、取組紹介の動画及び冊子を作成し、周知しました。 ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者や推進担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	男女共同参画推進連携会議全体会参加者数	85人 (R4年度実績)	100人	81人
		千葉県女性人材リストの登録者情報提供数	96人 (R4年度実績)	84人	73人
		千葉県男女共同参画センターの研修参加者数	対面型平均参加者数35人、 オンライン型平均視聴回数 171回 (R4年度実績)	対面型平均参加者数24人 若しくは オンライン型平均視聴回数 269回	対面型平均参加者数21人、 オンライン型平均視聴回数 397回
		男女共同参画週間パネル展における来場者数	261人 (R4年度実績)	250人	120人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・男女共同参画推進連携会議全体会について、開催目的に沿った女性登用等について先進的な取組を行っている企業を講師とし、令和4年度に比べ広く企業等に周知を行ったが、目標を達成することができませんでした。これは、広報期間が約1か月間と十分でなかったことが目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・県の審議会等委員選考の事前協議や市町村の審議会等委員選考のための女性人材情報の提供において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を積極的に活用するよう働きかけましたが、制度周知等が十分ではなかったことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・千葉県男女共同参画センターの研修開催について幅広く周知を行った結果、目標を達成しました。</p> <p>・男女共同参画週間パネル展の実施について、報道発表等による広報期間が1か月未満と十分でなかったことが目標未達成の要因の一つと考えられます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	51件 (R4年度実績)	55件	57件
		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	179社 (R4年度実績)	214社	216社
		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	970社 (R4年度実績)	990社	1000社
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。</p> <p>・個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。</p> <p>・人材確保が厳しい状況にある中、県内企業が職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用したことにより、申請数が増加したことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</p>					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																								
社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合		26.72%	10.7%	0.0%																								
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																												
<p>社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合については、出産を契機に女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」の現状からも、依然として長時間労働を中心とした労働慣行や女性への家事・育児等の無償労働時間の偏り、固定的な性別役割分担意識などの課題があることから、目標が達成できなかったと考えられます。</p> <p>なお、内閣府が全国を対象に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」において、平等となっていると思う人の割合が、令和元年から令和4年にかけて6.5%減少するなど、全国的に平等感が低下していますが、本県における令和元年から令和5年の減少率は2.9%と内閣府の全国調査よりも減少率が低くなっています。これはパネル展等による普及啓発や男女共同参画推進事業所表彰等の取組が県民や企業に効果的であったことが要因の一つと考えられます。また、県内中小企業への専門家派遣やセミナー開催等により、仕事と生活の両立に向けた職場環境づくりの推進に取り組んできたことなども、世論調査の結果につながっているものと考えられます。</p>																												
社会目標の推移																												
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
		13.6%	調査なし	12.8%	12.3%	10.7%																						
目安値					23.4%	26.7%	30%																					
進捗率※					0.0%	0.0%																						
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>13.6</td> <td>13.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>12.8</td> <td>20.16</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>12.3</td> <td>23.44</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>10.7</td> <td>26.72</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R1	13.6	13.6	R2	12.8	20.16	R3	12.3	23.44	R4	10.7	26.72	R5		30	R6		
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																										
R1	13.6	13.6																										
R2	12.8	20.16																										
R3	12.3	23.44																										
R4	10.7	26.72																										
R5		30																										
R6																												

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議については、令和4年度より広く企業等に周知を行いました。目標を達成することができなかったため、参加者数増加のために、さらなる講座内容や広報の仕方を工夫する必要があります。 ・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野（土木、農林、水産、防災等）の人材情報の充実を図ることで、各分野における女性人材情報登録数の偏りを改善するとともに、庁内や市町村へ制度周知し、委員改選時における同リストの積極的な活用を促すことで、審議会等への女性登用の更なる増加につなげる必要があります。 ・千葉県男女共同参画センターが実施する研修については、オンライン型も含めた更なる参加者数増加のために、講座内容や広報の仕方を工夫する必要があります。 ・男女共同参画週間/パネル展については、さらなる参加者数増加のために、広報の仕方を工夫するとともに、広報期間をより長く取る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 ・「令和5年度働きやすい職場環境づくり取組状況調査」の結果を見ると、働き方改革や働きやすい職場環境づくりを積極的に捉えている事業所が大多数を占める一方、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答もあることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定することで、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促していくとともに、研修会等の開催に係るチラシを加入団体等に配布する際には、下部団体への周知がいきわたるよう適切な時期に通知し、広報期間を長くとれるように企画を進めていきます。 ・女性人材が少ない分野については、庁内各課や市町村及び各種団体等への情報提供依頼などにより、女性人材リストのより一層の情報充実を図ります。また、同リストの使いやすさの向上を図るとともに、制度の周知を積極的に行うことなどにより、庁内各課や市町村に対し、更なる活用を働きかけます。 ・千葉県男女共同参画センターが実施する研修については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定するとともに、オンライン型の研修を実施するなど、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促し、また、報道広報課が有するSNSなども活用し、現状の参加者層を維持しつつも幅広い年齢層(特に若年層)へ周知を行います。 ・男女共同参画週間/パネル展については、広報期間を長くとれるように企画を進めていくとともに、報道広報課で有するSNSなども活用し、幅広く周知を行います。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知していきます。 ・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や推進担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。

V-1-③ 多文化共生社会づくりと国際交流の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部国際課
施策コード	V-1-③
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	多文化共生社会づくりと国際交流の推進				
施策の目標	国籍や言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、活躍できる県づくりを進めるとともに、諸外国・地域との相互理解の促進、グローバル人材の育成を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 ○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	地域日本語教室が開設されている市町村数	35市町村	38市町村	39市町村	100.0%
	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	8人	265人	281人	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 2 / 4 50.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	346,737	409,027	
	決算額(千円)	297,365	384,422	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	言語、文化、習慣等にかかわらず安心して暮らせる社会づくり	33,204	23,999
	2	国際交流の推進	375,823	360,423
施策計			409,027	384,422

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援者研修を開催し、地域日本語教育※1に携わる新規の人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図りました。 ・市町村がオンラインによる地域日本語教室※2を設置する際のモデルケースとして、県でオンライン地域日本語教室を開催し、対面型教室ではカバーしきれない外国人に対して学習機会を提供しました。 ・外国人向けの総合情報サイト「ちば国際情報ひろば」や生活ガイドブック「ハローちば」等による多言語での情報発信のほか、「外国人相談事業」として日常生活上の悩みなどに13言語で対応できる相談窓口を設置しました。 ・災害時外国人サポーターの養成、千葉県災害時多言語支援センター※3の運営訓練等を実施しました。 <p>※1 地域日本語教育:日本語以外を母語とする人に対し、日常生活に必要な日本語の学習を支援すること ※2 地域日本語教室:地域において、日本語以外を母語とする人に対し日常生活に必要な日本語の学習を支援する教室 ※3 千葉県災害時多言語支援センター:災害時に多言語での情報提供や被災地への語学ボランティアの派遣、相談対応等を行う機関</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイスコンシン州との交流を深めるため、千葉県の民間交流団体である「千葉ウイスコンシン協会」が主体となり、ウイスコンシン州出身で千葉県内の学校に勤務している外国語指導助手と、同協会の会員等が参加した交流会を開催しました。 ・デュッセルドルフ市で開催された「日本デー」において職員が千葉県PRブースを運営し、来場者に千葉県の魅力をPRしました。また、同市で開催された世界最大の医療機器展「MEDICA」に県内中小企業等5社からなる千葉県ブースを設置し、欧州市場への新規参入や販路拡大を支援しました。 ・知事が台湾を訪問し、農林水産物の輸出促進や観光誘客などのプロモーションを展開するとともに、企業誘致セミナーを開催しました。これらの活動には市町村、県内自治体の観光協会、観光事業者、JA県漁連など、県内の様々な関係者が参加し、官民一体となって台湾で広く活動しました。 ・「ちばアクアラインマラソン2022」に参加したランナーを桃園市主催のマラソン大会へ派遣し、スポーツを通じた国際交流を図りました。 ・千葉県誕生150周年を契機に、文化芸術を通じた桃園市との交流促進を図るため、千葉市及び旭市において、桃園市のプロオーケストラである桃園市国楽団によるコンサートを開催しました。 ・千葉県誕生150周年を記念し、千葉県とオランダとの文化交流事業として、オランダ人現代アーティストのテオ・ヤンセン氏の展覧会「テオ・ヤンセン展」を10月27日～1月21日にかけて県立美術館で開催しました(入場者約32,500人)。 ・国際社会で活躍できる人材を育成するため、外国人留学生と交流を行うグローバル体験事業(県立高校生49人参加)や、留学に関する情報提供等を行う留学フェア(中学生39人、保護者等41人参加)、産業教育交流等を行う台湾への派遣事業(生徒9人、教員7人派遣)を実施し、国際教育交流の推進を図りました。また、県立学校における国際教育交流の取組を県ホームページで紹介しました。 ・短期の海外派遣プログラムに参加する高校生等に対して、1人につき6万円を上限として補助を行う高校生等海外留学助成事業を通じて、1校2名の生徒に助成を行いました。また、県立学校159校に派遣した60名のALTとの交流など、異文化理解を深める教育活動を実施しました。

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		日本語学習支援ボランティアの養成人数(累計)	102人 (R4年度実績)	130人	153人
		オンライン地域日本語教室の受講者数(累計)	11人 (R4年度実績)	10人	9人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援ボランティアの養成人数について、主にオンラインにより開催したことで受講者の地理的・時間的な制約が緩和され、参加しやすい研修となったため、目標を達成することができました。 ・オンライン地域日本語教室の受講者数について、目標値を超える15名からの申込がありました。実際に参加した人数は9名にとどまり、目標をやや下回る結果となりました。これは、開催スケジュールが平日の午前中と、一部申込者が参加しづらい時間設定であった可能性があると考えられます。 				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
姉妹州・友好都市等との交流への参加を働きかけた団体数		11団体 (R4年度実績)	10団体	12団体	
国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合		21.9% (R4年度実績)	25%	24.6%	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹州・友好都市等との交流への参加を働きかけた団体数について、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から繋がりがあった関係団体を中心に積極的に交流の参加について呼びかけを行った結果、目標を達成することができました。 ・国際交流を実施している県立学校の割合について、まだ多くの学校で国際交流実績がなく、他国とのつながりがないなどの要因で目標を達成できませんでした。 <p>一方で、令和4年度と比較すると2.7ポイント上昇しており、新型コロナウイルスの感染拡大が明けたことにより、姉妹校等との交流や海外研修を再開する学校が増加したことに加え、ICT化が進みオンライン交流が容易になったことが主な要因であると考えられます。</p>					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
地域日本語教室が開設されている市町村数		38市町村	39市町村	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
地域日本語教室が開設されている市町村数については、在住外国人数の増加により日本語教育のニーズが高まる中、教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域日本語教室が存在しない市町村への訪問による状況把握や助言・支援を実施したほか、研修を通じた日本語学習支援ボランティア数の増加等により目標を達成できたと考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		35市町村	35市町村	37市町村	39市町村	
目安値				37市町村	38市町村	
進捗率※				100.0%	100.0%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
県の姉妹州・友好都市交流への参加者数		265人	281人	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、海外との往来や交流が徐々に回復基調にあったことを背景に、姉妹州・友好都市等の担当者との連絡を密にし、得た情報を随時関係団体に提供するなどしたことにより、目安値を達成することができたと考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8人	18人	101人	281人	
目安値				179人	265人	
進捗率※				54.4%	100.0%	

社会目標の達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教室運営の担い手である日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化により、将来的な活動継続に不安を抱えている教室があるため、新規人材を確保する必要があります。 ・オンライン地域日本語教室については、受講者が参加しやすい開催スケジュールを検討するとともに、内容の充実にも力を入れていく必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹州・友好都市等との交流への参加の働きかけについて、新型コロナウイルス感染症の流行により、中断していた様々な交流活動の円滑かつ積極的な再開に向け、庁内及び関係機関との連携を強化するとともに、活動再開に向けた助言等の支援を行っていく必要があります。 ・国際交流を実施している県立学校の割合について、新型コロナウイルスの感染拡大前から国際交流実績のない学校の多くが、令和5年度も実施していなかったことから、交流のきっかけを提供する必要があります。 ・令和5年度は、千葉県誕生150周年記念オランダ文化交流事業として、テオ・ヤンセン展を開催しましたが、今後の国際交流事業は「千葉県立美術館活性化基本構想」に基づき、アートによる交流事業などを計画することが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化に対応するため、引き続き地域日本語教育人材を養成する研修を実施し、人材確保に努めます。 ・オンライン地域日本語教室については、より参加しやすい開催スケジュールの検討や、国際交流協会や地域の日本語教室を通じた幅広い周知等により受講者数の増加を図るとともに、受講者の日本語能力を踏まえて内容の充実を検討します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹州・友好都市等との交流への参加の働きかけについて、従来行われてきた対面型の交流に加え、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で実績のあったオンライン交流等を活用して、交流を新型コロナウイルス感染拡大前よりも活発にするべく、関係団体との連携・調整に努めます。 ・国際交流を実施している県立学校の割合について、知事部局の関係課とも連携を図りつつ、海外からの教育旅行の受け入れ経験のない学校に働きかけることなどにより、国際交流の促進を図ります。また、各校が交流に前向きになれるよう、補助金等の県の助成に係る情報提供などを行います。 ・千葉県立美術館では、「千葉県立美術館活性化基本構想」に基づき国際交流事業を促進します。オランダに限らず千葉県の他の姉妹都市（デュッセルドルフ市、桃園市等）とのアートを通じた取り組みを進めていきます。

V-2-① 多様な主体の連携・協働による社会づくり

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部政策企画課
施策コード	V-2-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	多様な主体の連携・協働による社会づくり				
施策の目標	多様な主体の連携・協働により、様々な課題の解決を図るとともに、誰もが安心して暮らせる社会をつくります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政や県民、企業、団体など様々な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。 ○ 多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。 ○ 市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。 ○ 社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。 				
位置付けられている政策	2 連携・協働による社会づくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	0件 (令和3年度創設)	667件	2,057件	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度				
	(達成数/設定数) = 4 / 9 44.4%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	2,707,807	2,996,309	
	決算額(千円)	2,240,718	2,373,119	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	SDGsの考え方の理解促進	1,050	730
	2	多様な主体の連携・協働による課題解決の推進	1,828,100	1,635,939
	3	地域社会を豊かにする県民活動の推進	119,145	81,000
	4	生涯学習社会を目指した取組の推進	1,048,014	655,450
施策計			2,996,309	2,373,119

	1	<p>・SDGsの普及啓発事業として、一般県民向けには紙製のクリアファイルを450部作成・配付し、企業・団体向けにはセミナーを2回実施しました(計212名参加)。</p>
取組実績	2	<p>・コミュニティソーシャルワーカー※を育成するため、オンラインや参集形式にて、(1)基礎研修(地域における福祉課題について把握し、コミュニティソーシャルワーカーとしての基礎的な知識・技術・役割を理解、修得することで、活動の質の向上を図る。)、(2)専門研修(事例演習等を通じて実践的なコミュニティソーシャルワークの手法を学び、地域共生社会の実現を目指し支援の質の向上を図る。)、(3)フォローアップ研修(コミュニティソーシャルワークの実践例をもとに、更なる知識・技術の向上を図る。)を実施しました。</p> <p>・多様な主体の連携・協働を促進するため、君津や香取、印旛地域等で計6回の協働のまちづくりセミナーを実施しました。</p> <p>・里山活動の総合窓口業務や各種研修業務をちば里山センターに委託し、里山活動団体の活動支援を行うとともに、ちば里山アワード表彰事業により、県内の優れた里山活動の表彰を行いました。</p> <p>・総合計画における地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化を図るため、県、市町村、地元関係者等が連携し、地域活性化策の検討のための研修会等を開催し、広域連携による地域づくりの機運醸成を図ったほか、地域課題解決に向けた調査研究や実証事業等を実施しました。</p> <p>※コミュニティソーシャルワーカー:一人ひとりを支える活動である個別支援(ソーシャルワーク)と、地域全体で取り組む活動である地域支援(コミュニティワーク)を総合的にコーディネートして、福祉の支援を必要とする人が、地域で自立した生活を送ることができるようにする知識・技術を有する者</p>
	3	<p>・骨髄バンク登録推進のため、各種広告媒体(テレビ、ラジオ、広報誌、SNS等)を利用し、広報啓発を実施しました。</p> <p>・骨髄ドナー助成制度については、助成制度創設の呼びかけの結果、令和5年度から県内全ての市町村が助成制度を実施することとなりました。</p> <p>・地域ボランティア活動環境整備事業では、ボランティア受入経験の少ない市民活動団体等や受入れに課題が残る15団体に対し、受入れに係るノウハウや心構え等に関する研修や伴走型支援を実施しました。</p>
	4	<p>・レファレンス事例の登録・公開について、県立図書館では44事例を登録・公開しました。また、市町村立図書館等による登録・公開を促進するため、レファレンスサービスの知識・技術を習得できる研修を年2回、市町村立図書館等では調査しにくい事項の協力レファレンスを110件実施するなどの支援を行った結果、市町村立図書館等では99事例が登録・公開されました。</p> <p>・社会教育士※1及び社会教育主事※2講習の周知のため、県ホームページに社会教育士・社会教育主事の概要及び社会教育主事講習の受講方法、社会教育士の周知のためのチラシなどを掲載しました。また、チラシは社会教育関係団体の行事で配付するとともに、市町村へ送付しました。</p> <p>・「千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」を通年稼働し、県内の生涯学習に関する情報の収集・提供を行いました。</p> <p>※1 社会教育士:学びを通じて、人づくり、つながりづくり、地域づくりに中核的な役割をはたす専門人材の称号。定められた講習の修了もしくは養成課程に必要な単位を修得することで名乗ることができるもの。</p> <p>※2 社会教育主事:県や市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導を行う。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		SDGsセミナーの参加者数	447人 (R5年1月時点)	350人	212人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	SDGsのセミナー参加者は、SDGsパートナー未登録者向けのセミナーについては155名、SDGsパートナー登録者向けのセミナーについては57名の参加となりました。 SDGsパートナー登録者向けのセミナーは、当初は講演形式で実施予定でしたが、より実践的な内容での実施を検討した結果、パネルディスカッションやグループワーク等を中心とした開催形式とし、参加者数の制限を設けたことから、目標の人数に達しなかったと考えられます。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	4,078人 (R4年度実績)	4,305人	4,328人
		協働のまちづくりセミナーの開催数	6回 (R4年度実績)	6回	6回
		里山活動の支援に取り組む市町村数	28市町村 (R2年度実績)	34市町村	26市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカー育成研修の参加者の募集について、県及び市町村社会福祉協議会などの関係機関と連携を図ることで目標達成することができました。 ・協働のまちづくりセミナーの開催数については、各地域の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図ることで目標を達成しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村による里山イベント等の開催が自粛される傾向にあり、目標は未達成となりました。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県内における骨髄バンクの登録者数	18,682人 (R3年度実績)	20,154人	20,870人
		ボランティア受入に関する専門家による支援団体数	15団体 (R4年度実績)	15団体	15団体
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク登録推進のため、各種広告媒体による広報啓発を実施したこと及び市町村に対し、献血併行型登録会の開催を依頼したこと等により、骨髄バンクの登録者が増え、目標値を達成できたと考えられます。 ・市町村市民活動支援センター等と連携し、各地域のニーズを把握した上で、支援団体へ直接支援の働きかけを行うことにより、ボランティア受入に関する専門家による支援団体数15団体という目標を達成しました。 				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数(累計)		3,728件 (R5年1月時点)	3,984件	3,908件	
国で実施される社会教育主事講習会の受講者数		63人 (R4年度実績)	70人	43人	
「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」に情報登録している団体の数		7団体 (R5年2月時点)	100団体	8団体	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数について、県立図書館では新館整備や電子書籍サービス導入の検討に注力したことから事例の新規登録・公開件数が減少しました(R4:62件→R5:44件)。また、市町村立図書館等による登録・公開件数は、特に増減がなかったため、全体として目標を達成できませんでした。なお、登録データについては、県立中央図書館が、事例へのアクセス件数によりレファレンス協同データベースの運営元(国立国会図書館)から礼状をいただくなど評価されています。 ・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数について、実施機関(国立教育政策研究所社会教育実践センター)による受講選考の結果、受講希望者71名のうち28名が落選となったため、目標を達成できませんでした。 ・「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」に情報登録している団体数については、積極的な情報提供依頼を行わなかったため、目標を達成できませんでした。 					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※															
「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数		667件	2,057件	100.0%															
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																			
・「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数については、県内金融機関や経済団体等が令和4年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」と協働してSDGsの啓発を行ったことにより登録が促進され、現時点で目標に到達しているものと考えられます。																			
社会目標の推移																			
社会目標の 達成状況		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度														
		令和3年度創設 (945件)	1,754件	2,057件															
	目安値		334件	667件	1,000件														
	進捗率※		100.0%	100.0%															
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>945</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1754</td> <td>(334)</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>2057</td> <td>(667)</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>(1000)</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目安値	R3	945	-	R4	1754	(334)	R5	2057	(667)	R6	-	(1000)
年度	実績値	目安値																	
R3	945	-																	
R4	1754	(334)																	
R5	2057	(667)																	
R6	-	(1000)																	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsセミナーについては、セミナーの開催を広く周知する方法を検討することに加え、積極的に参加いただけるようなセミナー内容とすることが必要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、地域社会づくりの促進を図るため、総合コーディネートする人材が不可欠ですが、その入口となる基礎研修参加者の高齢化・固定化が進んでいます。 ・市町村と密に連携し、地域ごとの現状や課題を把握することで、地域の困りごとの解決や魅力ある地域づくりに繋げていくことが必要です。 ・令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類感染症に移行され、一律の感染対策や行動制限が不要となる中、自粛傾向にあった里山イベント等を再開し、里山活動の活性化につなげていくことが重要です。 ・総合計画における地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化に当たっては、地域ごとに課題が大きく異なっており、それぞれの地域の特性や強みに合わせた取組が必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク登録会の実施にあたり、骨髄ドナー登録員が確保できず、開催できない場合があることから、説明員の増加に努めることが必要です。 ・ボランティアを受け入れ希望する団体が少ない等課題があるため、継続的に市町村と連携し、団体の情報や課題の把握に努めることが必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数について、県立図書館においては、事業の効率化を図り、計画的に事例を登録・公開していく必要があります。 ・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数について、実施機関が開設する[A]講習及び[B]講習の主会場に定員を上回る申し込みがあり、受講に至らなかった者がいたことについては、これまでのところ希望者全員を受け入れてきた[B]講習の千葉会場を案内する必要があります。 ・「千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」への情報登録に当たっては、情報の入力から公開までに複数のプロセスが必要なため、最新情報の更新に遅延が生じてしまう課題があります。手続き方法を見直し、情報提供者と受領者の双方にとって利用しやすい環境整備が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ちばSDGsパートナーに登録している団体等が少ない地域においてSDGs関連セミナーを開催・周知するとともに、SDGsに関する取り組みにおいて参考となる事例紹介やワークショップを行う等、セミナーの内容も充実させていきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、今後も各種研修を実施し、地域福祉活動又は社会福祉等に係る個別支援若しくは地域支援を行う人材に対して、コミュニティソーシャルワークの知識・技術の習得を支援するとともに、特に地域住民等に対し、本研修の周知を図り、基礎研修の参加者を拡大していきます。 ・協働のまちづくりセミナーについて、市町村と打合せを行い、地域の現状や課題に応じたセミナーを実施します。 ・里山イベント等の実施により、幅広い世代の県民に向けた普及啓発活動を行うとともに、イベントの実施においては、市町村との連携を図ることで、里山活動支援に取り組む市町村の増加を目指します。 ・引き続き、各地域での取組の具体化に向けて、調査研究や実証実験などを実施するとともに、市町村等との対話を重ねながら連携強化を図り、地域での継続的な事業展開につなげられるよう取組んでいきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内における骨髄バンクの登録者数の増加に向けて、引き続き、広報活動及び献血併行型登録会の開催回数増加に努めるとともに、骨髄ドナー登録説明員養成講座を実施し、県のホームページや関係機関を通じて講座への参加を呼びかけます。 ・引き続き、県内の幅広い活動地域でのボランティア活動環境を整備するため、市町村市民活動支援センター等と連携しボランティア受入経験の少ない団体に対する支援を行っていきます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数について、県立図書館では、計画的に事例を登録・公開するよう努め、市町村図書館等には研修会等の機会を、引き続き事例を登録・公開することの意義について周知を図ります。また、レファレンスサービスの知識、技術を習得できる研修の充実や調査等の支援を行い、レファレンス事例の登録・公開を促進していきます。 ・国で実施される社会教育主事講習会は、定員を上回る申し込みがあり落選者がいることから、受講定員数の増加について、社会教育主事講習運営委員会で実施機関(社研)に対して提言します。 また、県ホームページで受け付けている、社会教育主事講習募集開始連絡のメールを活用し、受講定員・選考の内容を事前周知するとともに、[A]講習で落選した希望者に対して[B]講習を案内し、その中で千葉会場は比較的受講に至りやすいことを周知します。 ・「千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」については、AIシステムを活用し、情報が速やかに集めて公開されるようシステム運用を見直し、利用促進を図ります。